

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古橋幸長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	143,091	146,680	622,567
経常利益 (百万円)	12,094	13,833	51,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,587	9,208	30,457
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,249	6,177	28,037
純資産額 (百万円)	394,618	426,033	425,027
総資産額 (百万円)	1,120,936	1,141,560	1,141,409
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.80	46.87	158.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.05	43.75	144.71
自己資本比率 (%)	32.6	34.5	34.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

<経営成績>

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、流通事業における増収や鉄軌道事業における輸送人員の増加などにより146,680百万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業利益は、増収により12,507百万円（前年同期比12.1%増）となりました。経常利益は、受取配当金の増加などにより営業外損益が改善し13,833百万円（前年同期比14.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善し9,208百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により42,506百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収などにより8,045百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	24,754	24,091	2.8	6,467	5,961	8.5
バス事業	11,583	12,476	7.2	1,299	1,211	7.3
タクシー事業	6,772	7,171	5.6	244	302	19.2
調整額	603	1,561		33	39	
計	42,506	42,177	0.8	8,045	7,516	7.0

運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に34,249百万円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や減価償却費の増加などにより1,541百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	39,639	39,248	1.0	1,264	1,399	9.7
海運事業	4,220	4,026	4.8	275	308	10.5
調整額	9,611	9,472		0	13	
計	34,249	33,803	1.3	1,541	1,722	10.5

不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において駐車場数の増加や、テナントビル運営会社の連結子会社化による収益寄与があったものの、不動産分譲業におけるマンション販売の引渡戸数の減少により全体では18,730百万円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、営業利益は、不動産賃貸業における増収により2,221百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	12,141	11,223	8.2	2,458	2,199	11.8
不動産分譲業	4,931	5,703	13.5	295	258	
不動産管理業	3,701	3,601	2.8	129	126	2.4
調整額	2,044	1,751		70	7	
計	18,730	18,777	0.2	2,221	2,060	7.8

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業における新規出店効果に加え、大型連休の影響で観光施設事業が好調に推移したことにより12,882百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は、旅行業における収支改善もあり210百万円（前年同期比703.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	5,100	4,867	4.8	433	497	12.8
観光施設事業	5,121	4,957	3.3	253	134	88.2
旅行業	2,828	2,799	1.0	484	611	
調整額	169	191		7	5	
計	12,882	12,433	3.6	210	26	703.0

流通事業

流通事業の営業収益は、建設資材の取扱いや輸入車販売が増加したことなどにより35,095百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は235百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	15,707	15,340	2.4	21	17	24.8
その他物品販売	19,655	17,444	12.7	176	84	107.6
調整額	266	220		37	41	
計	35,095	32,565	7.8	235	143	64.2

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、ヘリコプター事業や機内食事業での受注増加などにより5,479百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は前年同期に比べ173百万円収支改善し116百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	5,561	5,243	6.1	116	59	
調整額	82	45			2	
計	5,479	5,197	5.4	116	56	

その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連受注の増加や新規事業の拡大などにより9,283百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は、設備工事の収支改善などもあり、前年同期に比べ412百万円収支改善し8百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,771	4,858	1.8	106	305	
その他事業	4,676	4,246	10.1	86	79	
調整額	164	163		27	19	
計	9,283	8,941	3.8	8	404	

< 財政状態 >

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少した一方で、分譲土地建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し1,141,560百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ855百万円減少し715,526百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し426,033百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、交通事業を中心とする各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,581,318	196,581,318	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,581,318	196,581,318		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	274,860	196,581,318	265	101,043	265	33,531

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,491,200	1,954,912	
単元未満株式	普通株式 806,658		
発行済株式総数	196,306,458		
総株主の議決権		1,954,912	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	99株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	4,600		4,600	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000		4,000	0.00
計		8,600		8,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,870	21,353
受取手形及び売掛金	63,297	54,378
短期貸付金	2,425	2,328
分譲土地建物	61,670	65,323
商品及び製品	9,074	9,512
仕掛品	904	1,815
原材料及び貯蔵品	4,000	4,010
その他	20,635	24,419
貸倒引当金	212	212
流動資産合計	182,665	182,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,470	290,688
機械装置及び運搬具（純額）	85,311	84,765
土地	362,296	366,414
リース資産（純額）	10,449	10,753
建設仮勘定	46,168	46,619
その他（純額）	8,231	8,223
有形固定資産合計	804,926	807,466
無形固定資産		
施設利用権	6,060	5,776
のれん	1,567	1,478
リース資産	171	157
その他	2,979	2,990
無形固定資産合計	10,779	10,402
投資その他の資産		
投資有価証券	112,082	108,097
長期貸付金	605	585
繰延税金資産	14,900	15,956
その他	15,845	16,513
貸倒引当金	395	390
投資その他の資産合計	143,038	140,763
固定資産合計	958,744	958,631
資産合計	1,141,409	1,141,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,694	57,450
短期借入金	52,763	55,678
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,470	2,537
未払法人税等	7,277	2,882
従業員預り金	19,440	19,746
賞与引当金	5,935	3,137
整理損失引当金	478	456
商品券等引換引当金	1,827	1,822
その他	82,073	95,366
流動負債合計	259,960	249,078
固定負債		
社債	165,880	175,340
長期借入金	158,299	158,869
リース債務	9,118	9,361
繰延税金負債	4,068	3,927
再評価に係る繰延税金負債	56,571	56,567
役員退職慰労引当金	1,363	1,398
整理損失引当金	10,009	9,858
商品券等引換引当金	393	381
退職給付に係る負債	31,406	31,535
その他	19,311	19,208
固定負債合計	456,421	466,448
負債合計	716,381	715,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,778	101,043
資本剰余金	34,939	35,203
利益剰余金	142,912	146,727
自己株式	30	20
株主資本合計	278,600	282,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	21,668
繰延ヘッジ損益	81	5
土地再評価差額金	88,052	88,042
為替換算調整勘定	24	23
退職給付に係る調整累計額	1,092	1,065
その他の包括利益累計額合計	114,426	110,748
非支配株主持分	32,001	32,331
純資産合計	425,027	426,033
負債純資産合計	1,141,409	1,141,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	143,091	146,680
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	118,778	120,590
販売費及び一般管理費	13,155	13,582
営業費合計	131,934	134,173
営業利益	11,157	12,507
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1,112	1,287
持分法による投資利益	501	549
雑収入	353	486
営業外収益合計	1,973	2,330
営業外費用		
支払利息	868	834
雑支出	167	169
営業外費用合計	1,036	1,004
経常利益	12,094	13,833
特別利益		
固定資産売却益	170	81
工事負担金等受入額	62	452
投資有価証券売却益	-	120
その他	14	60
特別利益合計	246	714
特別損失		
固定資産売却損	65	3
減損損失	7	22
固定資産除却損	42	94
整理損失引当金繰入額	560	-
工事負担金等圧縮額	59	397
その他	-	6
特別損失合計	734	524
税金等調整前四半期純利益	11,605	14,024
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,739
法人税等調整額	134	386
法人税等合計	3,386	4,126
四半期純利益	8,219	9,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	632	689
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,587	9,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	8,219	9,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	3,476
繰延ヘッジ損益	126	87
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整額	43	16
持分法適用会社に対する持分相当額	34	141
その他の包括利益合計	29	3,720
四半期包括利益	8,249	6,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,593	5,540
非支配株主に係る四半期包括利益	655	637

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	176,549百万円	176,903百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
上飯田連絡線(株)	442百万円	512百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	192	176
(株)武蔵開発	10	7
合計	645	696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	9,657百万円	9,940百万円
のれんの償却額	67	89

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,398	27.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	41,624	33,701	16,092	12,050	29,554	5,197	4,871	143,091		143,091
セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	102	2,684	382	3,010		4,070	10,803	10,803	
計	42,177	33,803	18,777	12,433	32,565	5,197	8,941	153,894	10,803	143,091
セグメント利益又は損失()	7,516	1,722	2,060	26	143	56	404	11,007	149	11,157

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	41,959	34,162	16,092	12,524	31,721	5,479	4,740	146,680		146,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	547	86	2,638	357	3,374		4,543	11,547	11,547	
計	42,506	34,249	18,730	12,882	35,095	5,479	9,283	158,227	11,547	146,680
セグメント利益	8,045	1,541	2,221	210	235	116	8	12,380	127	12,507

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額127百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39.80円	46.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,587	9,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,587	9,208
普通株式の期中平均株式数(株)	190,662,136	196,469,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36.05円	43.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	19,827,884	13,999,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 5日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沢	田	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	田	好	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	菅	丈	晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。